

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長 大澤 一則	
健福-06	実施事業	臨時福祉給付金給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	福祉総務課(臨時福祉給付金担当)
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	市民税均等割非課税者
意図	消費税の税率引き上げに伴う負担軽減と、経済的支援を図るため。
効果	低所得者の経済的支援を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時福祉給付金等の給付に係る周知、申請受付、審査、支払い事務を行った。</li> <li>・経済対策臨時福祉給付金の給付に係る経費については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	177,243人	176,869人	176,869人	人 口	176,466人		・各年3月31日(住民基本台帳) ・事業の対象者数については、4つの給付金があり、平成28年度臨時福祉給付金の対象者数を入力。 ※年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け)は、14,681人、年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け)は、736人であり、臨時福祉給付金(経済対策分)は実施中のため不確定。
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯		
	事業の対象者数	23,216人	25,251人	25,251人	事業の対象者数			
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	175,103	782,798	782,798	当初予算(千円)	0		
	国県支出金	175,103	782,798	782,798	国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	0	0	0	一般財源			
事業経費	人員配置数	2.0	3.0	3.0	人員配置数	2.0		
	人件費(千円)	15,189	22,504	22,504	人件費(千円)	15,364		
	総事業費(千円)	190,292	805,302	805,302	総事業費(千円)	15,364		
	市民1人当りの経費(円)	1,074	4,553	4,553	市民1人当りの経費(円)	87		
	対象者1人当りの経費(円)	8,197	31,892	31,892	対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input checked="" type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	国の制度終了と合わせ事業を廃止する。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	消費税率引上げに際し、低所得者の負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的な措置として、平成26年度から平成28年度まで臨時福祉給付金事業を行ったが、単年度事業であったため、平成28年度で終了。(※平成28年度予算を平成29年度予算へ繰越明許し、平成29年9月までは事業実施。)
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題（前年度未解決の事項を含む）	年金生活者等支援臨時福祉給付金については、対象外の方からの誤申請を少なくする方法を構築する。また、平成28年度臨時福祉給付金については、給付額が3千円であり、申請しない方が増えることが想定されるため、申請し易い仕組みを構築する。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	年金生活者等支援臨時福祉給付金については、年金受給者情報を年金機構より受理し、対象者を抽出、申請書に年金生活者等支援臨時福祉給付金の対象者であることを明記して送付した。 平成28年度臨時福祉給付金については、関心をもっていただくことを目的に、臨時福祉給付金（経済対策分）と合わせて周知を行った。また、来庁が困難な方などには、訪問するなどの対策も行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成29年度より廃止。 ※平成28年度繰越明許による事業（臨時福祉給付金（経済対策分））あり。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	近隣市支給率							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市				
他市実績	91.5%	91.0%	86.1%	80.6%				

比較事項								
団体名								
他市実績								

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの対象者の方に申請して貰うため、申請しやすい様に、申請書に前年実績口座を記載したり、添付書類の省略などをした。</li> <li>申請書を送付し、美申請の方には、期限内に2回の勸奨を行った。</li> <li>申請書のお知らせも理解しやすく、明確に伝わるように工夫した。</li> <li>なるべく相手のニーズに対応した。</li> </ul>
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	支給率	単位	%	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	郵便事情、不在等で100%を目指せないため、前年度実績を上回ることを目標としている。
支給率維持向上を目指すため。	目標値	75.0	90.0	92.0				
	実績値	85.2	91.1	91.5				
	達成率	113.6%	101.2%	99.5%				

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	支給率は年々向上しており、事業は適切に実施されていると考えられる。
-----------------------	-----------------------------------